

# 令和7年度

## 岩見沢市学校・地域元気アップ支援事業の活動状況

### 1 岩見沢市学校・地域元気アップ支援事業の概要

岩見沢市教育委員会では、平成20年度に文部科学省の補助を受け、地域人材等を活用した学校支援事業をスタートさせ、平成23年度からは名称を「岩見沢市学校・地域元気アップ支援事業」と改め事業を継続しているところです。現在、同事業に登録するボランティアは、新旧の交代を行いつつも200名程度のメンバーを維持している状況です。

### 2 岩見沢市学校・地域元気アップ支援事業運営委員会の開催

本事業を進めるに当たっては、その運営方法などを検討するために、学校、PTA連合会、商工・青年会議所の代表者などを構成員とした同事業運営委員会を設置し、事業の企画・検証・評価などを行っています（年2回程度実施）。

#### (1) 第1回岩見沢市学校・地域元気アップ支援事業運営委員会

- ・期日 令和7年5月9日（金）
- ・場所 であえ～る岩見沢4階 会議室1
- ・議事 令和6年度の成果・課題の確認、令和7年度事業計画の承認、人材登録一覧の周知など

#### (2) 第2回岩見沢市学校・地域元気アップ支援事業運営委員会

- ・期日 令和8年2月16日（月）
- ・場所 であえ～る岩見沢4階 会議室1
- ・議事 令和7年度の経過報告及び事業報告、事業実施に伴う成果・課題の確認など

### 3 普及・啓発、広報活動の推進

#### (1) 岩見沢市広報等への記事掲載

#### (2) 各町内会・各学校PTAに対し、ボランティア募集リーフレット等を作成・配布

#### (3) 学校支援だよりの発行（各町内会回覧用・教職員向け）

#### (4) 岩見沢市のホームページに同事業の啓発資料を掲載

#### (5) 令和8年の成人式会場の一角にボランティア募集リーフレットを置かせていただき啓発

### 4 地域コーディネーターの配置

岩見沢市教育委員会職員1名を「地域コーディネーター」として配置し、事業を推進しています。

## 5 学校支援活動の実際

### (1) 学習支援活動（水泳・スキー・柔道授業、体力測定、ダンス、書写、家庭科実習等への支援）

#### ① 水泳学習

令和7年度は、市内13小学校・1義務教育学校の全133回の水泳授業に対し、12名のボランティアを延べ156回派遣しました。5月上旬から10月下旬まで、長期にわたる支援活動となりました。

水泳事故防止の観点からプールサイドからの見守りなど各学校でも安全への配慮が行われていますが、今後は、ボランティアや教職員を対象とした研修会を開催するなど、指導力向上を目指してまいります。



中央小学校

#### ② スキー学習

令和7年度は、市内全22校、全109回のスキー授業の全ての時間に、49名のボランティアを延べ250回派遣しました。

子供たちは、大回りや小回りなどの滑走技術に加え、集団で滑る楽しさや安全に滑る方法などを教えていただき、北海道ならではの冬のスポーツを体感することができました。



北村小学校

#### ③ ミシンの指導

令和7年度は、市内小学校9校、中学校1校の全53回の家庭科実習の時間に、14名のボランティアを延べ94回派遣しました。

ミシントラブルへの対応だけではなく、児童生徒が作業方法を確認しながら安心して作業を進めることができることから、今後も現場からのニーズは高まるものと考えられます。



志文小学校

#### ④ 柔道指導

令和7年度は、市内4中学校の全42回の柔道授業の全ての時間に2名のボランティアを延べ42回派遣しました。

柔道連盟事務局に全面的な協力をいただき、技術指導はもとより「礼に始まり礼に終わる」柔道の基本的な考え方や礼儀を大切にしながら、ていねいに指導にあたってくださいました。



上幌向中学校

#### ⑤ 放課後・長期休業中の学習支援

令和7年度は、市内8小学校、全38回の学習教室の全ての時間に、延べ211回のボランティアを派遣しました。

地域住民のボランティアだけではなく、大学生や中学生が小学生に勉強を教える場面も見られました。



東小学校

⑥ 学校の安全確保に対する支援（登下校時の交通安全・防犯に係る見守り、巡回指導等）  
各学校においては、PTAや町内会、地域育成会などと連携し、登・下校時における交通安全・防犯に係る見守りや巡回指導等を行っています。令和7年度は、市内全域で延べ2,187名のボランティアの方々が、子供の安全を見守る活動に参加しています。

⑦ 学校の環境整備や学校行事への支援（運動会・体育大会、学芸会・学校祭等への協力）  
各学校においては、花壇の整備や校舎内の清掃、運動会・体育大会や学芸会・学校祭への運営協力など、PTAを中心に多くの方々がボランティアとして活動しています。

⑧ その他の支援活動（ダンス・書道学習・体力測定支援、茶・華道体験など）  
本元気アップ支援事業では、各学校のニーズに応じてダンス指導、書道学習支援、体力測定補助、読み聞かせなどに対する支援を行っています。

ボランティア講師の専門的な技術やパフォーマンスに触れて、子供たちは「本物から学ぶ」喜びや感動を得るとともに意欲をもって学ぶことで、自らの可能性を広げる体験を積んでいました。



清園中学校

## (2) 支援事業の満足度指標に対する評価

市内22校の学校へアンケート調査を実施しています。

※ 1～不満足 2～やや不満足 3～ほぼ満足 4～十分満足 の4段階で評価

### ① 専門性に関する評価

支援ボランティアの専門的な指導により、児童生徒の興味・関心が高まり、主体的・意欲的な授業の展開につながった。

校 (%)

	十分満足	ほぼ満足	やや不満足	不満足
令和7年度	21 (95.5%)	1 (4.5%)	0	0
令和6年度	21 (91.3%)	2 (8.7%)	0	0
令和5年度	22 (95.7%)	1 (4.3%)	0	0

### ② 安全性に関する評価

支援ボランティアを含めた複数の指導者による、きめ細やかな指導体制のもと、安全で充実した授業の展開につながった。

校 (%)

	十分満足	ほぼ満足	やや不満足	不満足
令和7年度	21 (95.5%)	1 (4.5%)	0	0
令和6年度	22 (95.7%)	1 (4.3%)	0	0
令和5年度	21 (91.3%)	2 (8.7%)	0	0

③ 豊かな心の育成に関する評価

支援ボランティアとの交流や感謝の気持ちを伝える活動を通し、相互の信頼関係が醸成され、児童生徒の豊かな心の育成につながった。

校 (%)

	十分満足	ほぼ満足	やや不満足	不満足
令和7年度	19 (86.4%)	3 (13.6%)	0	0
令和6年度	20 (87.0%)	3 (13.0%)	0	0
令和5年度	19 (82.6%)	4 (17.4%)	0	0

④ 保護者・地域との連携強化に関する評価

地域人材・保護者と学校・教職員との相互理解・連携が深まり、地域・保護者・学校が一体となった教育活動の推進につながった。

校 (%)

	十分満足	ほぼ満足	やや不満足	不満足
令和7年度	21 (95.5%)	1 (4.5%)	0	0
令和6年度	20 (87.0%)	3 (13.0%)	0	0
令和5年度	20 (87.0%)	3 (13.0%)	0	0

(3) 令和7年度の活動実施状況

活動日数 (延べ) 1,540日

ボランティア参加人数(延べ) 6,990人

◆登下校安全指導	189日
◆放課後・長期休業中の学習支援	38日
◆休み時間の対応	16日
◆校内清掃等の支援	31日
◆部活動指導の支援	81日
◆給食時の対応	87日
◆授業準備・補助	78日
◆学校行事等の運営支援	64日
◆進路・キャリア教育支援	12日
◆教科等への支援 (水泳・スキー等)	519日
◆スポーツ体験活動支援	44日
◆文化・芸術体験支援	51日
◆その他の支援	330日

◆保護者・PTA	2,438人
◆地域住民等	3,905人
◆学生ボランティア	50人
◆団体・企業等	443人
◆その他のボランティア	154人

#### (4) 本事業における現状と課題のまとめ

##### ① ボランティア派遣体制の構築

地域人材の高齢化や退職年齢の引き上げ、地元の競技・文化連盟・団体の構成メンバーの不足により、地域におけるボランティアの全体数が減少傾向にあることから、ボランティアを募集するための啓発活動を一層推進するとともに、本年度に登録したボランティア（26名）と学校とのニーズを調整し派遣につなげてきた。さらに、学校のニーズを把握し、学習活動に適性の高いボランティアを派遣できる体制を構築するために登録ボランティアの整理に努めてきた。

支援ボランティア全体の人数に対する実働可能なボランティア人数の割合を稼働率として算出し、実効性のある名簿作りに努め、稼働率60%を目指して取組を進めた結果、登録数は3月末現在199件、令和元年以降指導実績のあるボランティアは112名であり、稼働率は56%であった。今後も稼働率の向上を目指し、より実効性のある名簿作りに努めてまいりたい。

##### ② コミュニティ・エリアの活性化

地域学校協働活動を推進するためには、各コミュニティ・エリアにおけるボランティア活動を一層活発化する必要がある。そのためには、エリアごとの組織づくりを進めることが欠かせない。まずは、6割以上の学校が地域学校協働活動を推進するための担当係・グループを校務分掌組織に位置付けることを目標に働きかけを進めてきた。その結果、地域と学校の連携（協働）活動を推進するための担当教職員を置き校務分掌に位置付けている学校は12校（55%）であった。昨年度の13校（57%）を下回ったが、義務教育学校開校の影響により、現状維持ととらえている。今後は、各コミュニティ・エリア内の学校が横の連携を深めることのできる仕組みづくりを進めてまいりたい。